

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アテナ工業株式会社
【英訳名】	ATHENA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下野 泰輔
【本店の所在の場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小木曾 範夫
【最寄りの連絡場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小木曾 範夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高 (千円)	4,753,844	4,396,979	2,113,506	2,055,603	9,580,224
経常利益 (千円)	112,784	37,624	38,075	3,384	407,636
四半期(当期)純利益 (千円)	57,629	22,334	18,294	4,471	206,241
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	1,293,733	1,293,733	1,293,733
発行済株式総数 (株)	-	-	9,524,070	9,524,070	9,524,070
純資産額 (千円)	-	-	5,971,492	6,023,146	6,065,679
総資産額 (千円)	-	-	10,090,254	9,862,915	9,784,541
1株当たり純資産額 (円)	-	-	627.02	632.44	636.91
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	6.05	2.35	1.92	0.47	21.66
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	12.00
自己資本比率 (%)	-	-	59.2	61.1	62.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	532,839	345,663	-	-	759,959
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	389,579	231,207	-	-	536,044
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	47,973	67,050	-	-	96,006
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,561,414	1,629,405	1,579,225
従業員数 (名)	-	-	270	284	267

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第40期1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	284
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
麵容器(千円)	864,368	92.6
弁当容器(千円)	264,164	99.1
味噌・酒容器(千円)	77,640	107.5
デリカ・他容器(千円)	486,773	93.5
その他(千円)	341,106	109.5
合計	2,034,054	96.7

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
麵容器	939,453	112.6	313,952	136.5
弁当容器	300,882	81.6	138,489	69.6
味噌・酒容器	91,384	96.8	31,225	86.4
デリカ・他容器	464,414	91.5	131,146	75.0
その他	438,893	105.7	158,040	100.9
合計	2,235,028	100.6	772,853	97.0

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
麵容器(千円)	930,728	94.7
弁当容器(千円)	205,190	92.4
味?・酒容器(千円)	83,337	112.7
デリカ・他容器(千円)	493,692	96.4
その他(千円)	342,655	106.2
合計	2,055,603	97.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ベンダーサービス株式会社	977,366	46.2	1,003,683	48.8
睦物産株式会社	403,507	19.1	370,041	18.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア地域を中心とした海外経済の回復や、政府による経済対策などの効果により持ち直し傾向にあるものの、個人消費の自律的回復には至らず、雇用環境の改善も進展せず、また、円高進行やデフレによる景気に対する悪影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、原油価格の上昇により原材料価格の値上げ、および、大手スーパー、コンビニエンスストアなどが格安PB商品を多数投入し、需要の喚起を促すなど、価格競争が熾烈な状況から、より一層の低価格化が加速するなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は食品業界に対して、ノウハウを活かした企画提案型営業の徹底、および消費者ニーズに応えるため「安全・安心」をテーマにより良い製品づくりを目指し、生産体制の合理化、効率化の徹底により製造原価の低減を図るなど収益確保に傾注いたしました。

その結果、当第2四半期会計期間において売上高は2,055百万円(前年同四半期比2.7%減)、営業利益は19万円(前年同四半期比99.4%減)、経常利益は3百万円(前年同四半期比91.1%減)、四半期純利益は4百万円(前年同四半期比75.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は4,765百万円（前事業年度は4,713百万円）となり52百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は5,097百万円（前事業年度は5,071百万円）となり26百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は3,464百万円（前事業年度は3,349百万円）となり114百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は375百万円（前事業年度は369百万円）となり5百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は6,023百万円（前事業年度は6,065百万円）となり42百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第1四半期会計期間末比34百万円の増加（前年同四半期は183百万円増加）し、1,629百万円となりました。

各項目におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における営業活動による資金の増加は206百万円（前年同四半期は資金の増加432百万円）となりました。主な要因は、売上債権の減少による資金の増加199百万円、減価償却費147百万円、仕入債務の減少による資金の減少174百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における投資活動による資金の減少は173百万円（前年同四半期は資金の減少255百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出127百万円、定期預金の預入による支出45百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における財務活動による資金は若干の減少（前年同四半期は資金の若干の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は7,227千円であります。なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,524,070	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 500株
計	9,524,070	同左	-	-

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	9,524	-	1,293,733	-	1,322,776

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社 シモノ コーポレーション	岐阜県岐阜市長刀堀4-24-2	1,040	10.91
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	758	7.95
下野利昭	岐阜県岐阜市	469	4.92
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	300	3.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	3.14
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	300	3.14
ベンダーサーピス株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-3	200	2.09
睦物産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅5-23-5	196	2.05
従業員持株会	岐阜県関市下有知5601-1	173	1.81
株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3-4-2	160	1.67
下野美千子	岐阜県岐阜市	160	1.67
計	-	4,056	42.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,521,000	19,042	-
単元未満株式	普通株式 3,070	-	-
発行済株式総数	9,524,070	-	-
総株主の議決権	-	19,042	-

(注) 1 自己株式440株は「単元未満株式」の欄に440株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	320	300	302	308	290	294
最低(円)	271	256	260	281	269	272

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,419	1,750,120
受取手形及び売掛金	2,305,890	2,233,150
商品及び製品	417,056	439,722
仕掛品	65,896	53,602
原材料及び貯蔵品	114,960	127,979
その他	91,327	108,877
貸倒引当金	130	130
流動資産合計	4,765,421	4,713,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,184,998	1,208,745
機械装置及び運搬具(純額)	1,346,825	1,208,056
土地	971,260	967,899
その他(純額)	237,457	328,781
有形固定資産合計	3,740,542	3,713,483
無形固定資産	62,416	69,608
投資その他の資産		
投資有価証券	804,394	801,376
その他	563,972	572,490
貸倒引当金	42,231	54,141
投資損失引当金	31,600	31,600
投資その他の資産合計	1,294,534	1,288,125
固定資産合計	5,097,493	5,071,217
資産合計	9,862,915	9,784,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,189,160	1,805,271
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	8,754	153,173
役員賞与引当金	-	24,200
賞与引当金	98,600	128,800
その他	368,186	438,315
流動負債合計	3,464,701	3,349,760
固定負債		
退職給付引当金	146,546	145,802
役員退職慰労引当金	228,520	223,300
固定負債合計	375,066	369,102
負債合計	3,839,768	3,718,862

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金	3,431,313	3,475,644
自己株式	144	144
株主資本合計	6,047,679	6,092,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,532	26,331
評価・換算差額等合計	24,532	26,331
純資産合計	6,023,146	6,065,679
負債純資産合計	9,862,915	9,784,541

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,753,844	4,396,979
売上原価	3,889,840	3,701,274
売上総利益	864,004	695,705
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	97,752	101,389
賞与引当金繰入額	21,823	22,720
退職給付費用	3,104	2,832
役員退職慰労引当金繰入額	9,540	11,470
運賃	340,687	283,365
その他	281,901	245,973
販売費及び一般管理費合計	754,808	667,751
営業利益	109,195	27,954
営業外収益		
受取利息	402	1,576
受取配当金	1,058	1,171
受取手数料	5,758	5,869
為替差益	-	2,957
その他	2,828	1,521
営業外収益合計	10,046	13,097
営業外費用		
支払利息	3,514	3,427
為替差損	2,942	-
営業外費用合計	6,457	3,427
経常利益	112,784	37,624
特別利益		
受取補償金	8,982	-
貸倒引当金戻入額	-	472
特別利益合計	8,982	472
特別損失		
固定資産処分損	35	279
投資有価証券評価損	2,227	-
会員権評価損	7,849	90
特別損失合計	10,112	369
税引前四半期純利益	111,654	37,728
法人税、住民税及び事業税	54,706	3,242
法人税等調整額	681	12,151
法人税等合計	54,024	15,393
四半期純利益	57,629	22,334

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,113,506	2,055,603
売上原価	1,734,182	1,746,802
売上総利益	379,324	308,800
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	48,450	50,120
賞与引当金繰入額	10,673	11,146
退職給付費用	1,493	1,419
役員退職慰労引当金繰入額	6,330	5,640
運賃	140,348	124,730
その他	139,562	115,553
販売費及び一般管理費合計	346,857	308,610
営業利益	32,466	190
営業外収益		
受取利息	143	88
受取配当金	394	427
受取手数料	2,272	2,513
為替差益	3,980	1,020
その他	564	832
営業外収益合計	7,354	4,882
営業外費用		
支払利息	1,745	1,688
営業外費用合計	1,745	1,688
経常利益	38,075	3,384
特別利益		
受取補償金	8,982	-
貸倒引当金戻入額	-	472
特別利益合計	8,982	472
特別損失		
固定資産処分損	-	23
投資有価証券評価損	547	-
会員権評価損	6,569	-
特別損失合計	7,117	23
税引前四半期純利益	39,941	3,833
法人税、住民税及び事業税	52,753	1,958
法人税等調整額	31,107	2,596
法人税等合計	21,646	637
四半期純利益	18,294	4,471

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	111,654	37,728
減価償却費	234,954	287,727
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,600	24,200
賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	30,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,413	744
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,150	5,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,479	11,909
受取利息及び受取配当金	1,460	2,748
投資有価証券評価損益(は益)	2,227	-
会員権評価損	7,849	-
支払利息	3,514	3,427
固定資産処分損益(は益)	35	279
売上債権の増減額(は増加)	136	72,740
たな卸資産の増減額(は増加)	59,706	23,390
仕入債務の増減額(は減少)	367,438	383,889
その他	30,964	110,261
小計	608,124	490,347
利息及び配当金の受取額	1,506	2,814
利息の支払額	3,133	3,366
法人税等の支払額	73,657	144,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,839	345,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,130	90,118
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	253,389	257,659
無形固定資産の取得による支出	25,701	2,075
保険積立金の積立による支出	40,828	1,355
その他	470	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,579	231,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	47,973	66,665
その他	-	384
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,973	67,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,617	2,775
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,904	50,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,510	1,579,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,561,414	1,629,405

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間
(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

- | |
|--|
| 1 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,698,076千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,428,690千円
2 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。	2 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。
保証先 金額 内容	保証先 金額 内容
JSM PACKAGING 22,760千円 借入債務	JSM PACKAGING 20,712千円 借入債務
SDN.BHD (800千マレーシア リンギット)	SDN.BHD (800千マレーシア リンギット)

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,702,261千円	現金及び預金 1,770,419千円
計 1,702,261千円	計 1,770,419千円
預入期間が3か月超の定期預金 140,847千円	預入期間が3か月超の定期預金 141,013千円
現金及び現金同等物 1,561,414千円	現金及び現金同等物 1,629,405千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	440

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	66,665	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	47,618	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
632円44銭	636円91銭

2 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 6円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 2円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	57,629	22,334
普通株式に係る四半期純利益(千円)	57,629	22,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	9,523,630	9,523,630

前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 1円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 0円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	18,294	4,471
普通株式に係る四半期純利益(千円)	18,294	4,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	9,523,630	9,523,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第41期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)中間配当については、平成22年5月12日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 47,618千円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5 月13日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。